

半 期 報 告 書

(第17期中)

自 2018 年 4 月 1 日
至 2018 年 9 月 30 日



(E03538)

第17期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社りそな銀行

目 次

頁

第17期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
4 【経営上の重要な契約等】	32
5 【研究開発活動】	32
第3 【設備の状況】	33
1 【主要な設備の状況】	33
2 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
(1) 【株式の総数等】	34
(2) 【新株予約権等の状況】	34
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	34
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	34
(5) 【大株主の状況】	34
(6) 【議決権の状況】	35
2 【株価の推移】	35
3 【役員の状況】	35
第5 【経理の状況】	36
1 【中間連結財務諸表等】	37
(1) 【中間連結財務諸表】	37
① 【中間連結貸借対照表】	37
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	39
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	41
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	43
(2) 【その他】	69
2 【中間財務諸表等】	70
(1) 【中間財務諸表】	70
① 【中間貸借対照表】	70
② 【中間損益計算書】	72
③ 【中間株主資本等変動計算書】	73
(2) 【その他】	79
第6 【提出会社の参考情報】	80

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月22日

【中間会計期間】 第17期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社りそな銀行

【英訳名】 Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 和 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目2番1号

【電話番号】 大阪(06)6271-1221(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番65号

【電話番号】 東京(03)6704-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部主計室長 相 澤 浩 康

【縦覧に供する場所】 株式会社りそな銀行東京営業部
(東京都文京区後楽二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度
		中間連結 会計期間 (自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	2016年度 (自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	2017年度 (自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	266,319	247,620	245,742	516,709	506,956
うち連結信託報酬	百万円	9,032	9,105	9,629	17,932	18,660
連結経常利益	百万円	89,273	55,366	74,347	150,463	128,722
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	64,397	46,762	51,668	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	107,284	96,233
連結中間包括利益	百万円	63,773	80,372	44,914	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	183,153	155,786
連結純資産	百万円	1,305,810	1,429,615	1,485,235	1,374,753	1,479,694
連結総資産	百万円	30,333,771	31,433,367	33,666,009	31,107,086	32,478,667
1株当たり純資産	円	9.60	10.51	10.93	10.10	10.88
1株当たり中間純利益	円	0.47	0.34	0.38	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	0.79	0.71
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.27	4.51	4.38	4.38	4.52
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,946,260	280,473	1,138,914	△1,582,364	760,635
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	139,771	112,582	△773,205	15,470	74,421
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△193,266	△111,512	△39,373	△243,703	△136,845
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	6,698,642	7,169,457	7,912,452	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	6,887,880	7,586,081
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	10,032 [5,041]	9,881 [4,791]	9,640 [4,519]	9,741 [4,987]	9,573 [4,735]
信託財産額	百万円	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で算出しております。
4 「信託財産額」は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	258,442	280,608	242,849	503,109	533,986
うち信託報酬	百万円	9,032	9,105	9,629	17,932	18,660
経常利益	百万円	84,038	113,840	75,073	143,637	188,149
中間純利益	百万円	60,801	106,102	52,194	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	101,345	156,848
資本金	百万円	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数	千株	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383	普通株式 134,979,383
純資産	百万円	1,277,940	1,443,313	1,494,842	1,332,796	1,489,896
総資産	百万円	30,242,251	31,368,545	33,595,951	30,984,161	32,417,503
預金残高	百万円	23,562,746	25,399,559	26,264,073	24,965,248	26,473,290
貸出金残高	百万円	18,500,659	18,876,408	19,581,866	18,844,743	19,336,518
有価証券残高	百万円	3,014,636	3,341,470	4,147,684	3,250,116	3,341,479
1株当たり配当額	円	普通株式 0.3735	普通株式 0.1877	普通株式 未定	普通株式 0.5612	普通株式 0.4782
自己資本比率	%	4.22	4.60	4.44	4.30	4.59
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	9,741 [5,018]	9,568 [4,771]	9,311 [4,497]	9,450 [4,967]	9,246 [4,713]
信託財産額	百万円	25,825,432	26,759,761	28,160,980	26,608,939	27,252,547
信託勘定貸出金残高	百万円	34,307	28,452	27,454	31,092	30,195
信託勘定有価証券残高	百万円	68	0	0	0	0

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、りそなグループの主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

- ・株式会社りそなホールディングス(当社の親会社)の連結子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、2018年4月1日に株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行のそれぞれと株式交換を実施し、当該2社を同社の連結子会社としております。

これにより新たに株式会社りそなホールディングスの連結子会社となった会社は以下のとおりです。

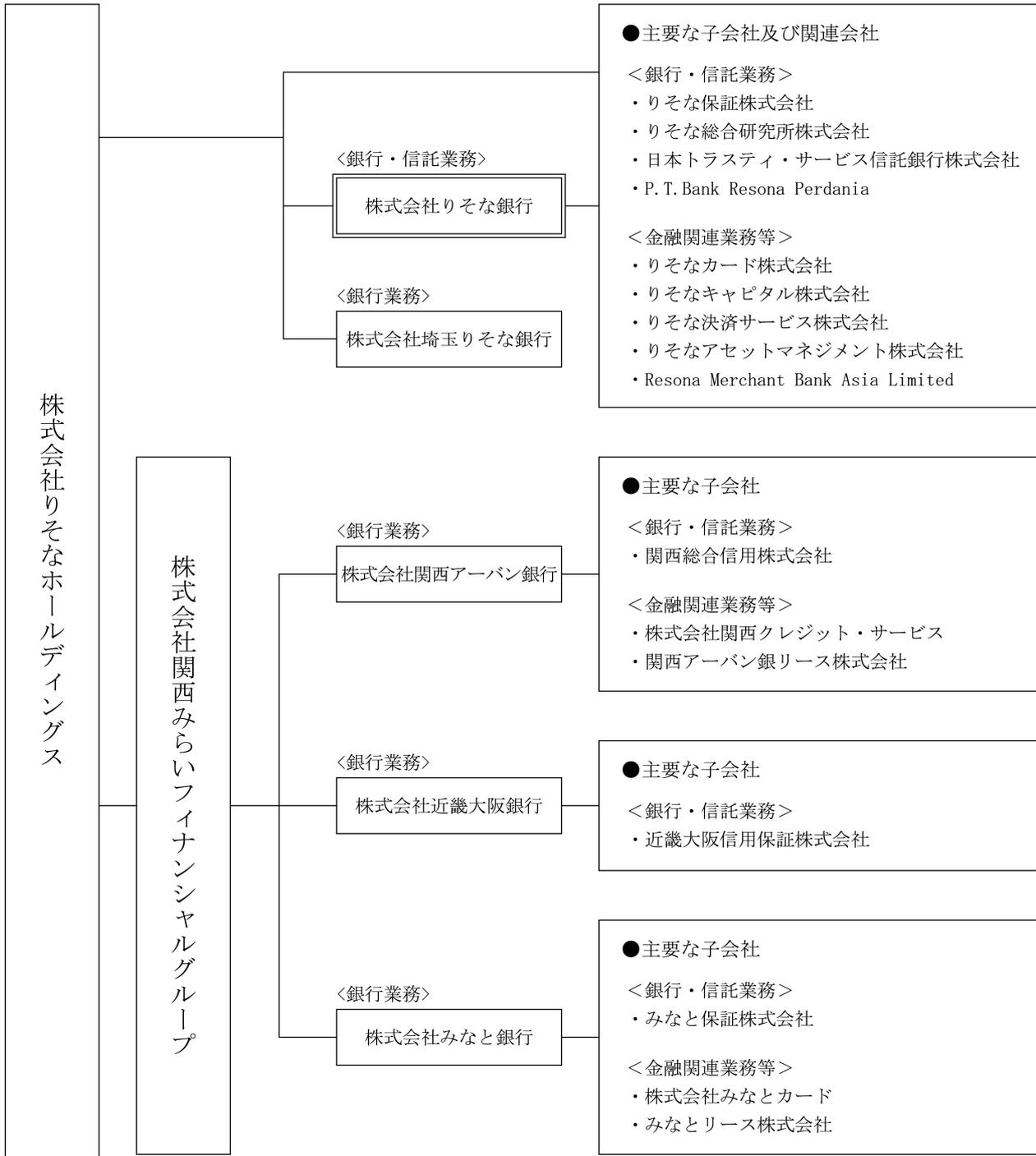
株式会社関西アーバン銀行、関西アーバン銀リース株式会社、株式会社関西クレジット・サービス、関西総合信用株式会社、びわこ信用保証株式会社、株式会社びわこビジネスサービス、幸福カード株式会社
株式会社みなと銀行、みなとビジネスサービス株式会社、みなとアセットリサーチ株式会社、みなと保証株式会社、みなとリース株式会社、株式会社みなとカード、みなとシステム株式会社、みなとキャピタル株式会社、みなとコンサルティング株式会社

- ・株式会社りそなホールディングスは、2018年7月31日に首都圏リース株式会社及びディー・エフ・エル・リース株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

この結果、りそなグループは、国内連結子会社28社、海外連結子会社3社及び持分法適用関連会社5社により構成されることとなりました。なお、当社は、海外連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

りそなグループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

[りそなグループの事業系統図]



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、2018年10月1日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と共同株式移転の方式により両社の完全親会社となるJTCホールディングス株式会社を設立しました。JTCホールディングス株式会社は当社の持分法適用関連会社となり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年9月30日現在

従業員数(人)	9,640 [4,519]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員4,719人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当社の従業員数

2018年9月30日現在

従業員数(人)	9,311 [4,497]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は4,701人であります。また、取締役を兼務しない執行役員31名も含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
3 複数のセグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。
4 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,972人(出向者を含む)であります。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(目標とする経営指標)

株式会社りそなホールディングス（当社の親会社）の子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループが、2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を同社の完全子会社としたこと等により、2017年4月に策定、公表いたしましたりそなグループの中期経営計画における主な経営指標（2020年3月期）の見直しを実施いたしました。見直し実施後の主な経営指標（2020年3月期）は以下のとおりであります。

・親会社株主に帰属する当期純利益	：	1,700億円
・連結フィー収益比率	：	30%台前半
・連結経費率	：	60%程度
・株主資本ROE（*1）	：	10%以上
・普通株式等Tier1比率（*2）	：	9%程度

（*1）（親会社株主に帰属する当期純利益－優先配当相当額）÷（株主資本－優先株式残高）、期首・期末平均

（*2） その他有価証券評価差額金除き

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の日本経済は、「平成30年7月豪雨」、「台風21号」や「北海道胆振東部地震」の自然災害に見舞われる中で、個人消費が伸び悩むとともに、生産、輸出に一服感がみられました。一方、企業の設備投資の動きは強く、緩やかな景気回復を牽引しました。消費者物価指数は天候不順による生鮮食品の値上がりやエネルギー価格上昇の影響もあり、緩やかな上昇基調で推移しました。

米国経済は、着実な回復基調をたどりました。雇用者数は増加し、失業率が低下するなど雇用環境は良好に推移しました。企業、消費者の良好な景況感を背景として、設備投資は緩やかな増加基調が続き、個人消費の動きも強く、着実な景気回復を牽引しました。物価は緩やかに上昇しました。欧州経済は、貿易摩擦による世界経済の先行き不透明感や英国の合意なきEU離脱への懸念などから景況感が停滞し、個人消費や生産が伸び悩むなど回復に一服感がみられました。中国経済は、米中間の制裁関税発動や中国景気減速への懸念から景況感が低下し、実質GDPの前年比上昇率が低下するなど、弱含みで推移しました。

金融市場では、米国株は好調な企業業績やマクロ経済指標を反映してNYダウなどの主要指数が緩やかに上昇し史上最高値を更新しました。日経平均株価も米国株の上昇に遅れながらも、9月末にかけて24,000円台に上昇しバブル崩壊後の高値を更新しました。米国長期金利は貸金などの経済指標の強さから、インフレ率上昇やFRBの利上げペース加速が意識され、9月下旬に3.1%の水準まで上昇しました。ドル円はFRBが緩やかな利上げを継続するなかで、113円台後半まで上昇しました。日本長期金利は、7月の日銀金融政策決定会合で長期金利操作の誘導目標を「上下にある程度変動しうる」ものとする文言が追加されたことを受け0.1%台前半の水準に上昇しました。

(業績)

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結業務粗利益については、貸出金は増加しましたが預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を住宅ローン関連業務に係る役務利益の増加等により補完して、前中間連結会計期間比25億円増加の1,782億円となりました。また、株式等関係損益は前中間連結会計期間に計上した保証会社再編に係る損失の剥落により211億円増加して75億円の利益となり、与信費用は戻入が4億円減少して58億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比180億円増加し723億円となりました。一方、税金費用が139億円増加したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比49億円増加して、516億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は38銭となっております。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆1,873億円増加し33兆6,660億円となりました。資産の部では貸出金が前連結会計年度末比2,454億円増加し19兆6,497億円となり、有価証券は8,057億円増加し4兆1,435億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比2,059億円減少し26兆3,352億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比55億円増加し1兆4,852億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比9,084億円増加し28兆1,609億円となりました。

なお、1株当たり純資産は10円93銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は10.80%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、住宅ローン関連業務の役務利益が好調なことなどにより業務粗利益が前中間連結会計期間比37億円増加し650億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比63億円増加し175億円となりました。

法人部門は、法人ソリューション関連業務の役務利益が好調なことなどにより業務粗利益が前中間連結会計期間比60億円増加し1,036億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比62億円増加し567億円となりました。

市場部門は、業務粗利益は前中間連結会計期間比70億円減少し171億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比66億円減少し138億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,389億円の収入となりました。これは、コールマネーや債券貸借取引受入担保金等の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では8,584億円の増加となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、7,732億円の支出となりました。これは有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では8,857億円の減少となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、393億円の支出となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では前中間連結会計期間に計上した劣後特約付社債の償還による支出の剥落等により721億円の支出の減少となりました。
- ・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,263億円増加して7兆9,124億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は、有価証券利息は増加したものの、貸出金利息が国内海外ともに減少したため、国内は前中間連結会計期間比22億円減少して1,144億円、海外は前中間連結会計期間比1億円減少して15億円となり、合計(相殺消去後。以下同じ)では、前中間連結会計期間比24億円減少して1,158億円となりました。

信託報酬及び特定取引収支は国内のみであり、それぞれ96億円、30億円となりました。

また、役務取引等収支及びその他業務収支は国内がその大宗を占めており、それぞれ合計では433億円、63億円となりました。国内の役務取引等収支の内訳では主に預金・貸出業務、信託関連業務が増加しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	116,713	1,746	141	118,318
	当中間連結会計期間	114,473	1,558	159	115,873
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	128,959	3,417	356	132,020
	当中間連結会計期間	130,556	3,042	378	133,220
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	12,245	1,671	215	13,702
	当中間連結会計期間	16,082	1,483	219	17,346
信託報酬	前中間連結会計期間	9,105	—	—	9,105
	当中間連結会計期間	9,629	—	—	9,629
役務取引等収支	前中間連結会計期間	39,188	△5	—	39,183
	当中間連結会計期間	43,403	△20	1	43,381
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	62,326	87	15	62,397
	当中間連結会計期間	66,836	98	23	66,911
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	23,137	92	15	23,213
	当中間連結会計期間	23,433	118	21	23,530
特定取引収支	前中間連結会計期間	3,176	—	—	3,176
	当中間連結会計期間	3,056	—	—	3,056
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	3,292	—	—	3,292
	当中間連結会計期間	3,056	—	—	3,056
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	115	—	—	115
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	5,524	381	—	5,906
	当中間連結会計期間	5,993	321	—	6,314
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	10,235	381	—	10,617
	当中間連結会計期間	8,120	321	—	8,441
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	4,710	—	—	4,710
	当中間連結会計期間	2,126	—	—	2,126

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に27兆8,222億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は27兆7,094億円、海外は1,127億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に30兆908億円(相殺消去前)となりました。

このうち国内は29兆9,865億円、海外は1,042億円となりました。

国内の貸出金平均残高は前中間連結会計期間比増加しましたが、貸出金利回りの低下により利息額は減少しました。

資金運用勘定の利回りは、国内は前中間連結会計期間比0.02%減少して0.93%、海外は前連結会計期間比0.55%低下して5.37%、合計では前中間連結会計期間比0.02%減少して0.95%となりました。

資金調達勘定の利回りは、国内は前中間連結会計期間比0.02%増加して0.10%、海外は前中間連結会計期間比0.34%減少して2.83%、合計では前中間連結会計期間比0.02%増加して0.11%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	27,047,353	128,959	0.95
	当中間連結会計期間	27,709,444	130,556	0.93
うち貸出金	前中間連結会計期間	18,565,832	97,354	1.04
	当中間連結会計期間	19,190,752	96,457	1.00
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,991,518	18,738	1.24
	当中間連結会計期間	3,214,594	21,576	1.33
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	116,989	814	1.38
	当中間連結会計期間	42,814	422	1.96
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	5,115,788	3,372	0.13
	当中間連結会計期間	5,048,536	3,350	0.13
資金調達勘定	前中間連結会計期間	28,585,608	12,245	0.08
	当中間連結会計期間	29,986,558	16,082	0.10
うち預金	前中間連結会計期間	24,745,150	4,527	0.03
	当中間連結会計期間	25,978,136	5,489	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,121,057	53	0.00
	当中間連結会計期間	1,006,019	41	0.00
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	480,401	1,333	0.55
	当中間連結会計期間	514,832	1,520	0.58
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	27,491	0	0.00
	当中間連結会計期間	22,458	0	0.00
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	592,465	1,368	0.46
	当中間連結会計期間	775,266	3,472	0.89
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	351,911	860	0.48
	当中間連結会計期間	408,313	1,528	0.74

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	114,986	3,417	5.92
	当中間連結会計期間	112,790	3,042	5.37
うち貸出金	前中間連結会計期間	82,950	2,974	7.15
	当中間連結会計期間	87,047	2,752	6.30
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,220	132	6.25
	当中間連結会計期間	5,377	132	4.90
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	14,298	271	3.79
	当中間連結会計期間	8,520	126	2.95
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	5,801	2	0.08
	当中間連結会計期間	3,103	1	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	104,918	1,671	3.17
	当中間連結会計期間	104,246	1,483	2.83
うち預金	前中間連結会計期間	63,540	713	2.23
	当中間連結会計期間	69,572	780	2.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	231	6	5.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	37,077	733	3.94
	当中間連結会計期間	30,424	491	3.22

(注) 1 「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の海外連結子会社については、月末毎又は半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	27,162,339	29,804	27,132,535	132,376	356	132,020	0.97
	当中間連結会計期間	27,822,234	33,283	27,788,951	133,598	378	133,220	0.95
うち貸出金	前中間連結会計期間	18,648,782	19,293	18,629,488	100,328	220	100,107	1.07
	当中間連結会計期間	19,277,800	19,216	19,258,583	99,210	252	98,957	1.02
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,995,738	10,401	2,985,337	18,870	135	18,734	1.25
	当中間連結会計期間	3,219,971	13,932	3,206,038	21,709	125	21,583	1.34
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	131,287	—	131,287	1,086	—	1,086	1.65
	当中間連結会計期間	51,334	—	51,334	549	—	549	2.13
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	5,121,589	—	5,121,589	3,374	—	3,374	0.13
	当中間連結会計期間	5,051,640	32	5,051,608	3,352	—	3,352	0.13
資金調達勘定	前中間連結会計期間	28,690,526	19,781	28,670,744	13,917	215	13,702	0.09
	当中間連結会計期間	30,090,804	20,006	30,070,798	17,566	219	17,346	0.11
うち預金	前中間連結会計期間	24,808,690	—	24,808,690	5,240	—	5,240	0.04
	当中間連結会計期間	26,047,709	56	26,047,652	6,269	0	6,269	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,121,057	—	1,121,057	53	—	53	0.00
	当中間連結会計期間	1,006,019	—	1,006,019	41	—	41	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	480,401	—	480,401	1,333	—	1,333	0.55
	当中間連結会計期間	515,063	—	515,063	1,526	—	1,526	0.59
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	27,491	—	27,491	0	—	0	0.00
	当中間連結会計期間	22,458	—	22,458	0	—	0	0.00
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	592,465	—	592,465	1,368	—	1,368	0.46
	当中間連結会計期間	775,266	—	775,266	3,472	—	3,472	0.89
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	388,988	19,666	369,321	1,593	215	1,378	0.74
	当中間連結会計期間	438,737	19,808	418,929	2,019	219	1,800	0.85

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益合計は669億円、役務取引等費用合計は235億円となり、役務取引等収支合計では433億円となりました。なお、国内が役務取引等収支の大宗を占めております。

国内の役務取引等収益の主な内訳は預金・貸出業務が前中間連結会計期間比33億円増加して210億円で、信託関連業務が前中間連結会計期間比25億円増加して129億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	62,326	87	15	62,397
	当中間連結会計期間	66,836	98	23	66,911
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	17,672	11	—	17,684
	当中間連結会計期間	21,063	16	—	21,080
うち為替業務	前中間連結会計期間	12,574	75	—	12,650
	当中間連結会計期間	12,620	81	—	12,701
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	10,412	—	—	10,412
	当中間連結会計期間	12,935	—	—	12,935
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	6,482	—	—	6,482
	当中間連結会計期間	5,970	—	—	5,970
うち代理業務	前中間連結会計期間	2,884	—	—	2,884
	当中間連結会計期間	3,401	—	—	3,401
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	975	—	—	975
	当中間連結会計期間	946	—	—	946
うち保証業務	前中間連結会計期間	966	—	—	966
	当中間連結会計期間	1,015	—	—	1,015
役務取引等費用	前中間連結会計期間	23,137	92	15	23,213
	当中間連結会計期間	23,433	118	21	23,530
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,201	—	—	3,201
	当中間連結会計期間	3,256	—	—	3,256

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は30億円となり、すべて国内で計上しております。

主な内訳は、商品有価証券収益が前中間連結会計期間比4億円増加して5億円に、特定金融派生商品収益が前中間連結会計期間比7億円減少して24億円になりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	3,292	—	—	3,292
	当中間連結会計期間	3,056	—	—	3,056
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	19	—	—	19
	当中間連結会計期間	504	—	—	504
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	81	—	—	81
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	3,228	—	—	3,228
	当中間連結会計期間	2,445	—	—	2,445
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	44	—	—	44
	当中間連結会計期間	25	—	—	25
特定取引費用	前中間連結会計期間	115	—	—	115
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	115	—	—	115
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産は2,857億円、特定取引負債は968億円となり、すべて国内で計上しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	303,926	—	—	303,926
	当中間連結会計期間	285,775	—	—	285,775
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	2,556	—	—	2,556
	当中間連結会計期間	2,858	—	—	2,858
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	3	—	—	3
	当中間連結会計期間	2	—	—	2
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	46	—	—	46
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	165,695	—	—	165,695
	当中間連結会計期間	127,812	—	—	127,812
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	135,625	—	—	135,625
	当中間連結会計期間	155,101	—	—	155,101
特定取引負債	前中間連結会計期間	154,979	—	—	154,979
	当中間連結会計期間	96,874	—	—	96,874
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	3	—	—	3
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	6	—	—	6
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	154,979	—	—	154,979
	当中間連結会計期間	96,864	—	—	96,864
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(5) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	25,399,559	62,770	—	25,462,329
	当中間連結会計期間	26,264,073	71,283	113	26,335,243
うち流動性預金	前中間連結会計期間	18,590,274	32,892	—	18,623,166
	当中間連結会計期間	19,426,308	31,724	—	19,458,032
うち定期性預金	前中間連結会計期間	5,888,376	29,878	—	5,918,254
	当中間連結会計期間	5,802,732	39,559	—	5,842,292
うちその他	前中間連結会計期間	920,908	—	—	920,908
	当中間連結会計期間	1,035,031	—	113	1,034,918
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,108,830	—	—	1,108,830
	当中間連結会計期間	1,098,230	—	—	1,098,230
総合計	前中間連結会計期間	26,508,389	62,770	—	26,571,159
	当中間連結会計期間	27,362,303	71,283	113	27,433,473

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

定期性預金=定期預金

2 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

② 国内・海外別貸出金残高の状況

(A) 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,858,027	100.00	19,561,114	100.00
製造業	1,889,543	10.02	1,944,769	9.94
農業, 林業	8,100	0.04	8,068	0.04
漁業	1,186	0.01	1,222	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,199	0.04	9,041	0.05
建設業	354,154	1.88	395,232	2.02
電気・ガス・熱供給・水道業	213,483	1.13	247,096	1.26
情報通信業	252,512	1.34	268,667	1.37
運輸業, 郵便業	393,533	2.09	505,084	2.58
卸売業, 小売業	1,695,898	8.99	1,757,659	8.99
金融業, 保険業	905,676	4.80	854,412	4.37
不動産業	5,031,547	26.68	5,281,143	27.00
（うちアパート・マンションローン）	(1,930,766)	(10.24)	(1,881,496)	(9.62)
（うち不動産賃貸業）	(2,563,107)	(13.59)	(2,815,508)	(14.39)
物品賃貸業	267,103	1.42	271,445	1.39
各種サービス業	1,125,539	5.97	1,231,955	6.30
国, 地方公共団体	198,300	1.05	179,620	0.92
その他	6,514,246	34.54	6,605,693	33.76
（うち自己居住用住宅ローン）	(5,967,268)	(31.64)	(6,082,923)	(31.10)
海外及び特別国際金融取引勘定分	83,537	100.00	88,634	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	107	0.13	652	0.74
その他	83,429	99.87	87,981	99.26
合計	18,941,564	—	19,649,749	—

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

(B) 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	アルゼンチン	8
	合計	8
	(資産の総額に対する割合：(%))	(0.00)
当中間連結会計期間	アルゼンチン	5
	合計	5
	(資産の総額に対する割合：(%))	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,582,287	—	—	1,582,287
	当中間連結会計期間	1,924,545	—	—	1,924,545
地方債	前中間連結会計期間	48,408	—	—	48,408
	当中間連結会計期間	63,632	—	—	63,632
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	372,024	—	—	372,024
	当中間連結会計期間	403,046	—	—	403,046
株式	前中間連結会計期間	835,379	—	—	835,379
	当中間連結会計期間	869,021	—	—	869,021
その他の証券	前中間連結会計期間	510,132	4,152	11,990	502,293
	当中間連結会計期間	890,103	5,227	11,990	883,340
合計	前中間連結会計期間	3,348,231	4,152	11,990	3,340,392
	当中間連結会計期間	4,150,349	5,227	11,990	4,143,586

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(6) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産

科目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	28,452	0.11	27,454	0.10
有価証券	0	0.00	0	0.00
信託受益権	25,126,564	93.90	26,441,792	93.89
受託有価証券	16,146	0.06	17,537	0.06
金銭債権	220,356	0.82	179,214	0.64
有形固定資産	355,265	1.33	356,235	1.26
無形固定資産	2,753	0.01	2,757	0.01
その他債権	5,139	0.02	5,987	0.02
銀行勘定貸	984,772	3.68	1,102,893	3.92
現金預け金	20,311	0.07	27,105	0.10
合計	26,759,761	100.00	28,160,980	100.00

負債

科目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	9,735,084	36.38	10,956,197	38.91
年金信託	2,477,090	9.26	2,491,622	8.85
財産形成給付信託	1,023	0.00	1,064	0.00
投資信託	13,339,203	49.85	13,503,867	47.95
金銭信託以外の金銭の信託	354,491	1.32	387,687	1.38
有価証券の信託	16,188	0.06	17,539	0.06
金銭債権の信託	227,416	0.85	183,566	0.65
土地及びその定着物の信託	21,852	0.08	21,910	0.08
包括信託	587,410	2.20	597,523	2.12
合計	26,759,761	100.00	28,160,980	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産

前中間連結会計期間 124,138百万円

当中間連結会計期間 134,418百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	11	0.04	10	0.04
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	13	0.05	8	0.03
卸売業, 小売業	16	0.06	—	—
金融業, 保険業	1,979	6.96	1,705	6.21
不動産業	6,704	23.56	5,232	19.06
（うちアパート・マンションローン）	(6,228)	(21.89)	(4,802)	(17.49)
（うち不動産賃貸業）	(475)	(1.67)	(429)	(1.57)
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	1	0.01	—	—
国, 地方公共団体	—	—	—	—
その他	19,724	69.32	20,498	74.66
（うち自己居住用住宅ローン）	(17,976)	(63.18)	(19,161)	(69.79)
合計	28,452	100.00	27,454	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況
金銭信託

科目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	28,452	2.82	27,454	2.44
有価証券	—	—	—	—
その他	979,686	97.18	1,097,697	97.56
資産計	1,008,138	100.00	1,125,151	100.00
元本	1,008,028	99.99	1,125,041	99.99
債権償却準備金	85	0.01	82	0.01
その他	24	0.00	28	0.00
負債計	1,008,138	100.00	1,125,151	100.00

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間

貸出金28,452百万円のうち、延滞債権額は516百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

当中間連結会計期間

貸出金27,454百万円のうち、延滞債権額は431百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	4	3
要管理債権	—	—
正常債権	279	270

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率（2／3）	10.80
2. 連結における自己資本の額	11,342
3. リスク・アセットの額	104,953
4. 連結総所要自己資本額	8,396

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 自己資本比率（2／3）	10.80
2. 単体における自己資本の額	11,249
3. リスク・アセットの額	104,117
4. 単体総所要自己資本額	8,329

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	263	201
危険債権	1,184	1,058
要管理債権	691	423
正常債権	193,229	201,137

(参考) 銀行勘定・信託勘定合算

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	263	201
危険債権	1,189	1,062
要管理債権	691	423
正常債権	193,508	201,407

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(概要)

- ・連結粗利益については、貸出金は増加しましたが預貸金利回り差の縮小等による資金利益の減少を住宅ローン関連業務に係る役務利益の増加等により補完して、前中間連結会計期間比25億円増加の1,782億円となりました。また、株式等関係損益は前中間連結会計期間に計上した保証会社再編に係る損失の剥落により211億円増加して75億円の利益となり、与信費用は戻入が4億円減少して58億円の戻入となったこと等により、税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間比180億円増加し723億円となりました。一方、税金費用が139億円増加したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比49億円増加して、516億円となりました。
- ・連結総資産は前連結会計年度末比1兆1,873億円増加し33兆6,660億円となりました。資産の部では貸出金が前連結会計年度末比2,454億円増加し19兆6,497億円となり、有価証券は8,057億円増加し4兆1,435億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比2,059億円減少し26兆3,352億円となりました。純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比55億円増加し1兆4,852億円となりました。また信託財産残高は前連結会計年度末比9,084億円増加し28兆1,609億円となりました。

経営成績の概要 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
連結粗利益	1,756	1,782	25
うち資金利益	1,183	1,158	△ 24
うち信託報酬	91	96	5
うち信託勘定不良債権処理額	0	0	0
うち役務取引等利益	391	433	41
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
営業経費	△1,143	△ 1,135	8
臨時損益	△59	96	156
うち株式等関係損益	△136	75	211
うち不良債権処理額	△35	△ 45	△ 10
うち与信費用戻入額	98	103	5
経常利益	553	743	189
特別利益	0	0	△0
特別損失	△11	△ 20	△ 8
税金等調整前中間純利益	542	723	180
法人税、住民税及び事業税	△69	△ 241	△ 171
法人税等調整額	1	33	32
中間純利益	473	514	40
非支配株主に帰属する中間純損益	△6	1	8
親会社株主に帰属する中間純利益	467	516	49
与信費用	63	58	△ 4

(注)金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

1 経営成績の分析

(1) 連結粗利益

- ・資金利益は、貸出金は増加しましたが、預貸金利回り差の縮小により前中間連結会計期間比24億円減少し、1,158億円となりました。
- ・信託報酬は、前中間連結会計期間比5億円増加し、96億円となりました。
- ・役員取引等利益は、住宅ローン関連業務に係る役員利益が好調なことなどにより前中間連結会計期間比41億円増加し、433億円となりました。
- ・以上により連結粗利益は前中間連結会計期間比25億円増加し、1,782億円となりました。

(2) 営業経費

- ・営業経費は、デジタル化推進へのコスト計上等により物件費は増加しましたが、人件費の抑制などにより前中間連結会計期間比8億円減少し、1,135億円となりました。
- ・なお、臨時処理分を除いた当社単体の経費については、前中間会計期間比1億円増加し、1,057億円となりました。

経営成績の概要 [単体]

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益	1,737	1,767	30
うち資金利益	1,167	1,147	△ 20
うち信託報酬	91	96	5
うち役員取引等利益	391	434	42
経費	△1,055	△ 1,057	△ 1
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	682	710	28
臨時損益	456	40	△ 415
経常利益	1,138	750	△ 387
特別損益	△10	△ 20	△ 9
税引前中間純利益	1,127	730	△ 396
法人税、住民税及び事業税	△66	△ 241	△ 174
法人税等調整額	0	32	31
中間純利益	1,061	521	△ 539
与信費用	61	70	9

経費の内訳 [単体]

	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費(除く臨時処理分)	△1,055	60.73%	△ 1,057	59.82%	△ 1	△0.91%
うち人件費	△467	26.91%	△ 457	25.87%	10	△1.03%
うち物件費	△520	29.97%	△ 526	29.78%	△ 5	△0.19%
業務粗利益(信託勘定不良債権処理前)	1,737	—	1,767	—	30	—

(3) 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、前中間連結会計期間に計上した一時的要因（保証会社再編）の剥落により、211億円増加し、75億円の利益となりました。
- ・その他有価証券で時価のある株式の残高（取得原価ベース）は、前連結会計年度末比8億円減少し2,774億円となりました。

株式等関係損益の内訳 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	△136	75	211
株式等売却益	87	110	23
株式等売却損	△223	△29	193
株式等償却	△0	△5	△5

その他有価証券で時価のある株式 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計期間末 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	2,783	2,774	△8
時価ベース	8,225	8,255	29

(4) 与信費用

- ・与信費用は、引き続き債務者の倒産等による新規発生が低水準に留まりましたが、前中間連結会計期間比4億円戻入が減少し、58億円の戻入となりました。
- ・また、当社の当中間会計期間末における不良債権残高は、前事業年度末比290億円減少し1,686億円となりました。不良債権比率は0.15%低下し、0.83%と引き続き低水準で推移しております。

不良債権処理の状況 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用	63	58	△ 4
信託勘定不良債権処理額	0	0	0
一般貸倒引当金純繰入額	9	94	85
貸出金償却	△32	△ 43	△ 11
個別貸倒引当金純繰入額	33	△ 17	△ 51
特定海外債権引当勘定純繰入額	0	△0	△0
その他不良債権処理額	△2	△ 1	0
償却債権取立益	55	27	△ 28

金融再生法基準開示債権 [単体、元本補填契約のある信託勘定を含む]

	前事業年度末 (億円)	当中間会計期間末 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	210	201	△ 9
危険債権	1,073	1,062	△ 11
要管理債権	692	423	△ 269
小計 A	1,976	1,686	△ 290
正常債権 B	198,583	201,407	2,823
合計 A+B	200,560	203,094	2,533
不良債権比率(注)	0.98%	0.83%	△0.15%

(注) 不良債権比率 = A / (A + B)

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

- ・貸出金残高は、前連結会計年度末比2,454億円増加して19兆6,497億円となりました。
- ・住宅ローン残高(当社単体)は、前連結会計年度比272億円増加して7兆9,644億円となりました。
- ・業種別の内訳をみますと、製造業が1兆9,447億円、卸売業、小売業が1兆7,576億円、不動産業が5兆2,811億円などとなっております。

貸出金の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
貸出金残高	194,042	196,497	2,454
うち住宅ローン残高(注)	79,372	79,644	272

(注) 当社単体計数を記載しております。

リスク管理債権の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
リスク管理債権	2,079	1,784	△ 294
破綻先債権	90	95	5
延滞債権	1,249	1,216	△ 33
3ヵ月以上延滞債権	27	13	△ 14
貸出条件緩和債権	711	459	△ 252
リスク管理債権/貸出金残高(末残)	1.07%	0.90%	△0.16%

業種別等貸出金の状況 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	193,188	195,611	2,422
うち製造業	18,761	19,447	685
うち建設業	3,731	3,952	220
うち卸売業、小売業	17,149	17,576	427
うち金融業、保険業	9,549	8,544	△ 1,005
うち不動産業	51,703	52,811	1,108
うち各種サービス業	12,103	12,319	216
うち自己居住用住宅ローン	60,293	60,829	535
海外及び特別国際金融取引勘定分	854	886	31

(2) 有価証券

- ・有価証券は、国債やその他の証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比8,057億円増加して、4兆1,435億円となりました。
- ・なお、その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、前連結会計年度末比52億円減少し、5,342億円となっております。

有価証券残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
国債	14,332	19,245	4,913
地方債	536	636	100
社債	3,928	4,030	101
株式	8,667	8,690	23
その他の証券	5,913	8,833	2,919
合計	33,378	41,435	8,057

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの) [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
株式	5,442	5,480	37
債券	20	0	△ 20
国債	△5	△ 18	△ 13
地方債	△2	△ 4	△ 1
社債	27	23	△ 4
その他	△67	△ 137	△ 70
合計	5,395	5,342	△ 52

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

- ・繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比55億円増加して△786億円となりました。
- ・なお、株式会社りそなホールディングスを連結親法人とした連結納税を前提に計上しております。

繰延税金資産 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
繰延税金資産合計	710	712	2
うち貸倒引当金等(注)	293	310	16
うち有価証券償却否認額	379	372	△ 7
うち評価性引当額	△561	△ 558	2
繰延税金負債合計	△1,552	△ 1,499	52
うちその他有価証券評価差額金	△1,357	△ 1,334	22
うち繰延ヘッジ損益	△127	△ 105	22
うち退職給付信託設定益	△28	△ 28	—
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債)	△842	△ 786	55

(注) 貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額であります。

(4) 預金

- ・預金は、主に国内法人預金等が減少し前連結会計年度末比2,059億円減少し、26兆3,352億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前連結会計年度末比485億円増加し、1兆982億円となりました。

預金・譲渡性預金残高 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
預金	265,411	263,352	△ 2,059
うち国内個人預金(注)	138,292	140,520	2,227
うち国内法人預金(注)	103,149	101,678	△ 1,470
譲渡性預金	10,497	10,982	485

(注) 当社単体計数で、特別国際金融取引勘定を除いております。

(5) 純資産の部

- ・純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計年度末比55億円増加して1兆4,852億円となりました。

純資産の部の内訳 [連結]

	前連結会計年度末 (億円)	当中間連結会計 期間末(億円)	増減 (億円)
純資産の部合計	14,796	14,852	55
うち資本金	2,799	2,799	—
うち資本剰余金	4,293	4,293	—
うち利益剰余金	3,115	3,247	132
うちその他有価証券評価差額金	4,038	4,007	△ 30
うち繰延ヘッジ損益	290	239	△ 50
うち土地再評価差額金	436	428	△ 7
うち退職給付に係る調整累計額	△249	△ 205	43

3 キャッシュ・フローの状況の分析

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,389億円の収入となりました。これは、コールマネーや債券貸借取引受入担保金等の増加などによるもので、前中間連結会計期間比では8,584億円の増加となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、7,732億円の支出となりました。これは有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどによるもので、前中間連結会計期間比では8,857億円の減少となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、393億円の支出となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では前中間連結会計期間に計上した劣後特約付社債の償還による支出の剥落等により721億円の支出の減少となりました。
- ・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ3,263億円増加して7兆9,124億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 [連結]

	前中間連結会計期間 (億円)	当中間連結会計期間 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,804	11,389	8,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	△ 7,732	△ 8,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115	△ 393	721
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,815	3,263	
現金及び現金同等物の期首残高	68,878	75,860	
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,694	79,124	

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当社	不動産営業部 (東京) 他	東京都江東区	新設	店舗 その他	324	5	自己資金	2018年8月	2019年3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,000,000,000
計	405,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	同左	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式 単元株式数 1,000株
計	134,979,383,058	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 ～2018年9月30日	—	134,979,383	—	279,928	—	279,928

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	134,979,383	100.00
計	—	134,979,383	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,979,383,000	134,979,383	—
単元未満株式	普通株式 58	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,979,383,058	—	—
総株主の議決権	—	134,979,383	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社普通株式は、金融商品取引所に上場されていません。

また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会等に登録されていません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7,736,274	※9 8,074,296
コールローン及び買入手形	138,806	64,343
買入金銭債権	94,708	89,302
特定取引資産	※9 263,468	※9 285,775
有価証券	※1,2,9,14 3,337,807	※1,2,9,14 4,143,586
貸出金	※3,4,5,6,7,8,10 19,404,296	※3,4,5,6,7,8,10 19,649,749
外国為替	※7 151,209	※7 95,766
その他資産	※9 896,459	※9 797,691
有形固定資産	※11,12 214,946	※11,12 212,887
無形固定資産	25,842	25,894
退職給付に係る資産	17,748	20,022
繰延税金資産	—	66
支払承諾見返	268,785	269,359
貸倒引当金	△71,685	△62,733
資産の部合計	32,478,667	33,666,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
預金	※9 26,541,152	※9 26,335,243
譲渡性預金	1,049,720	1,098,230
コールマネー及び売渡手形	162,147	778,170
売現先勘定	※9 5,000	※9 5,000
債券貸借取引受入担保金	※9 588,472	※9 1,296,628
特定取引負債	103,311	96,874
借入金	※9 410,475	※9 432,344
外国為替	10,137	11,828
社債	※13 240,142	※13 239,845
信託勘定借	1,056,058	1,102,893
その他負債	425,632	385,292
賞与引当金	9,280	7,060
退職給付に係る負債	283	303
その他の引当金	24,171	23,324
繰延税金負債	84,225	78,748
再評価に係る繰延税金負債	※11 19,976	※11 19,626
支払承諾	268,785	269,359
負債の部合計	30,998,973	32,180,774
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	311,507	324,759
株主資本合計	1,020,814	1,034,067
その他有価証券評価差額金	403,800	400,781
繰延ヘッジ損益	29,023	23,961
土地再評価差額金	※11 43,658	※11 42,862
為替換算調整勘定	△3,021	△4,548
退職給付に係る調整累計額	△24,947	△20,596
その他の包括利益累計額合計	448,512	442,460
非支配株主持分	10,366	8,707
純資産の部合計	1,479,694	1,485,235
負債及び純資産の部合計	32,478,667	33,666,009

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	247,620	245,742
資金運用収益	132,020	133,220
(うち貸出金利息)	100,107	98,957
(うち有価証券利息配当金)	18,734	21,583
信託報酬	9,105	9,629
役務取引等収益	62,397	66,911
特定取引収益	3,292	3,056
その他業務収益	10,617	8,441
その他経常収益	※1 30,186	※1 24,483
経常費用	192,254	171,395
資金調達費用	13,702	17,346
(うち預金利息)	5,240	6,269
役務取引等費用	23,213	23,530
特定取引費用	115	—
その他業務費用	4,710	2,126
営業経費	※2 114,381	※2 113,576
その他経常費用	※3 36,130	※3 14,815
経常利益	55,366	74,347
特別利益	51	0
固定資産処分益	51	0
特別損失	1,150	2,044
固定資産処分損	401	219
減損損失	748	1,824
税金等調整前中間純利益	54,267	72,303
法人税、住民税及び事業税	6,980	24,135
法人税等調整額	△107	△3,323
法人税等合計	6,873	20,812
中間純利益	47,394	51,491
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	631	△177
親会社株主に帰属する中間純利益	46,762	51,668

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	47,394	51,491
その他の包括利益	32,978	△6,577
その他有価証券評価差額金	33,144	△3,017
繰延ヘッジ損益	△3,552	△5,062
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△1,416	△2,858
退職給付に係る調整額	4,822	4,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	0
中間包括利益	80,372	44,914
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	80,415	46,411
非支配株主に係る中間包括利益	△42	△1,497

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	265,617	974,925	346,674	35,128
当中間期変動額						
剰余金の配当			△25,335	△25,335		
親会社株主に帰属する 中間純利益			46,762	46,762		
土地再評価差額金の 取崩			40	40		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					33,130	△3,552
当中間期変動額合計	—	—	21,467	21,467	33,130	△3,552
当中間期末残高	279,928	429,378	287,085	996,392	379,804	31,575

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,991	△3,143	△33,533	389,117	10,711	1,374,753
当中間期変動額						
剰余金の配当						△25,335
親会社株主に帰属する 中間純利益						46,762
土地再評価差額金の 取崩						40
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△46	△740	4,821	33,612	△218	33,393
当中間期変動額合計	△46	△740	4,821	33,612	△218	54,861
当中間期末残高	43,944	△3,883	△28,711	422,729	10,493	1,429,615

当中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	279,928	429,378	311,507	1,020,814	403,800	29,023
当中間期変動額						
剰余金の配当			△39,211	△39,211		
親会社株主に帰属する 中間純利益			51,668	51,668		
土地再評価差額金の 取崩			795	795		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△3,018	△5,062
当中間期変動額合計			13,252	13,252	△3,018	△5,062
当中間期末残高	279,928	429,378	324,759	1,034,067	400,781	23,961

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,658	△3,021	△24,947	448,512	10,366	1,479,694
当中間期変動額						
剰余金の配当						△39,211
親会社株主に帰属する 中間純利益						51,668
土地再評価差額金の 取崩						795
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	△7,711
当中間期変動額合計	△795	△1,527	4,351	△6,052	△1,659	5,540
当中間期末残高	42,862	△4,548	△20,596	442,460	8,707	1,485,235

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,267	72,303
減価償却費	10,296	10,061
減損損失	748	1,824
のれん償却額	647	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,470	△107
貸倒引当金の増減 (△)	△5,456	△8,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,311	△2,220
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,801	△2,273
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	20
資金運用収益	△132,020	△133,220
資金調達費用	13,702	17,346
有価証券関係損益 (△)	10,762	△6,900
為替差損益 (△は益)	△2,197	△37,186
固定資産処分損益 (△は益)	349	218
特定取引資産の純増 (△) 減	33,049	△22,306
特定取引負債の純増減 (△)	△31,879	△6,436
貸出金の純増 (△) 減	△29,036	△245,452
預金の純増減 (△)	432,770	△205,909
譲渡性預金の純増減 (△)	6,060	48,510
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	44,545	21,869
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	18,811	△11,651
コールローン等の純増 (△) 減	△7,994	79,868
コールマネー等の純増減 (△)	△136,031	616,022
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	153,264	708,156
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,997	55,442
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,718	1,690
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△146	—
信託勘定借の純増減 (△)	△30,532	46,835
資金運用による収入	133,843	136,202
資金調達による支出	△14,026	△17,112
その他	△209,539	36,709
小計	310,022	1,153,353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,548	△14,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,473	1,138,914

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,120,946	△3,244,704
有価証券の売却による収入	3,018,011	2,380,157
有価証券の償還による収入	182,214	95,317
有形固定資産の取得による支出	△3,029	△1,956
有形固定資産の売却による収入	105	—
無形固定資産の取得による支出	△1,529	△2,019
関係会社株式の売却による収入	45,090	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,062	—
その他	△269	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,582	△773,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△86,000	—
配当金の支払額	△25,335	△39,211
非支配株主への配当金の支払額	△176	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,512	△39,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,576	326,370
現金及び現金同等物の期首残高	6,887,880	7,586,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,169,457	※1 7,912,452

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

主要な会社名

P. T. Bank Resona Perdania

Resona Merchant Bank Asia Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

(2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物　　：3年～50年

その他　　：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,789百万円(前連結会計年度末は88,491百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 19,398百万円（前連結会計年度末 20,353百万円）

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,474百万円（前連結会計年度末 1,554百万円）

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,455百万円（前連結会計年度末 1,335百万円）

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	19,791百万円	19,665百万円
出資金	556百万円	186百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	9,068百万円	9,585百万円
延滞債権額	124,960百万円	121,627百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	2,772百万円	1,316百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	71,128百万円	45,907百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	207,930百万円	178,436百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	70,126百万円	65,680百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	3,000百万円	3,000百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	一百万円	2,710百万円
特定取引資産	5,000百万円	5,000百万円
有価証券	1,748,626百万円	2,293,206百万円
その他資産	4,004百万円	3,867百万円
計	1,757,631百万円	2,304,784百万円
担保資産に対応する債務		
預金	70,959百万円	62,392百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	588,472百万円	1,296,628百万円
借入金	340,314百万円	363,257百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	450,349百万円	384,053百万円
その他資産	342,790百万円	350,571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	20,310百万円	20,574百万円
金融商品等差入担保金	51,819百万円	44,229百万円
敷金保証金	14,989百万円	15,495百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	7,741,363百万円	7,794,301百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	7,311,315百万円	7,289,956百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(1998年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

※12 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	158,312百万円	162,450百万円

※13 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	236,000百万円	236,000百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
356,448百万円	364,321百万円

15 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	1,079,892百万円	1,125,041百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	4,260百万円	7,644百万円
償却債権取立益	5,586百万円	2,706百万円
株式等売却益	8,780百万円	11,090百万円
持分法による投資利益	2,470百万円	107百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	38,321百万円	37,862百万円
減価償却費	10,296百万円	10,061百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	3,271百万円	4,387百万円
株式等売却損	22,398百万円	2,998百万円
株式等償却	4百万円	525百万円
金融派生商品費用	4,254百万円	3,833百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	25,335	0.1877	2017年3月31日	2017年5月15日

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	39,211	0.2905	2018年3月31日	2018年5月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	7,290,983百万円	8,074,296百万円
日本銀行以外への預け金	△121,526百万円	△161,843百万円
現金及び現金同等物	7,169,457百万円	7,912,452百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	3,546	4,198
1年超	8,569	8,649
合計	12,116	12,848

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	7,736,274	7,736,274	—
(2) コールローン及び買入手形	138,806	138,806	—
(3) 買入金銭債権（*1）	94,470	90,516	△3,953
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	129,430	129,430	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,306,904	1,342,530	35,625
その他有価証券	1,962,983	1,962,983	—
(6) 貸出金	19,404,296		
貸倒引当金（*1）	△66,898		
	19,337,398	19,404,876	67,477
(7) 外国為替（*1）	151,209	151,209	—
資産計	30,857,478	30,956,628	99,149
(1) 預金	26,541,152	26,541,305	153
(2) 譲渡性預金	1,049,720	1,049,714	△5
(3) コールマネー及び売渡手形	162,147	162,147	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	588,472	588,472	—
(6) 借入金	410,475	410,475	—
(7) 外国為替	10,137	10,137	—
(8) 社債	240,142	254,446	14,303
(9) 信託勘定借	1,056,058	1,056,058	—
負債計	30,063,306	30,077,758	14,451
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	30,848	30,848	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,665	47,665	—
デリバティブ取引計	78,513	78,513	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,074,296	8,074,296	—
(2) コールローン及び買入手形	64,343	64,343	—
(3) 買入金銭債権(*1)	89,208	87,599	△1,609
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	157,960	157,960	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,353,525	1,381,477	27,951
その他有価証券	2,720,419	2,720,419	—
(6) 貸出金	19,649,749		
貸倒引当金(*1)	△58,048		
	19,591,700	19,647,949	56,248
(7) 外国為替(*1)	95,639	95,728	89
資産計	32,147,093	32,229,774	82,680
(1) 預金	26,335,243	26,335,330	87
(2) 譲渡性預金	1,098,230	1,098,221	△8
(3) コールマネー及び売渡手形	778,170	778,170	—
(4) 売現先勘定	5,000	5,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,296,628	1,296,628	—
(6) 借入金	432,344	432,344	—
(7) 外国為替	11,828	11,828	—
(8) 社債	239,845	251,772	11,926
(9) 信託勘定借	1,102,893	1,102,893	—
負債計	31,300,184	31,312,189	12,004
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,144	32,144	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,817	39,817	—
デリバティブ取引計	71,962	71,962	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（6参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合等に関し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く等の方法により時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いて算定した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	44,569	43,948
②組合出資金等(*3)	23,349	25,693
合計	67,918	69,641

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,291,099	1,326,533	35,434
	社債	15,805	15,996	191
合計		1,306,904	1,342,530	35,625

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,289,179	1,317,366	28,187
	社債	15,347	15,450	102
	小計	1,304,527	1,332,817	28,289
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	48,998	48,660	△338
	社債	—	—	—
	小計	48,998	48,660	△338
合計		1,353,525	1,381,477	27,951

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	810,045	263,741	546,303
	債券	351,791	348,354	3,437
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	351,791	348,354	3,437
	その他	142,039	137,652	4,386
	小計	1,303,876	749,749	554,127
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	12,548	14,608	△2,060
	債券	221,033	222,451	△1,417
	国債	142,124	142,658	△534
	地方債	53,626	53,872	△245
	社債	25,283	25,921	△637
	その他	425,525	436,623	△11,098
	小計	659,107	673,684	△14,577
合計		1,962,983	1,423,433	539,550

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	812,060	262,507	549,552
	債券	360,080	356,954	3,125
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	360,080	356,954	3,125
	その他	80,587	76,383	4,203
	小計	1,252,727	695,845	556,882
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	13,451	14,984	△1,532
	債券	677,618	680,735	△3,117
	国債	586,367	588,241	△1,874
	地方債	63,632	64,074	△441
	社債	27,618	28,420	△801
	その他	776,621	794,572	△17,951
	小計	1,467,691	1,490,292	△22,600
合計		2,720,419	2,186,137	534,281

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、180百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、578百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	539,550
その他有価証券	539,550
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	135,750
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	403,800
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△0
その他有価証券評価差額金	403,800

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	534,281
その他有価証券	534,281
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	133,498
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	400,782
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△1
その他有価証券評価差額金	400,781

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利オプション 売建	3,986	—	0	0
	買建	3,986	—	0	△2
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	11,987,126	9,930,401	207,359	207,359
	受取変動・支払固定	12,319,831	9,724,259	△192,165	△192,165
	受取変動・支払変動	5,387,360	4,410,180	1,603	1,603
	キャップ 売建	6,432	5,841	△109	120
	買建	—	—	—	—
	フロアー 売建	—	—	—	—
	買建	13,833	8,762	234	211
	スワップション 売建	30,000	18,000	601	123
	買建	14,000	10,000	208	△292
	合計			16,751	16,959

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物 売建	13,571	13,571	2	2
	買建	69,654	19,251	△3	△3
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	11,939,426	9,949,667	163,649	163,649
	受取変動・支払固定	12,147,547	9,865,563	△149,329	△149,329
	受取変動・支払変動	5,210,754	4,103,944	2,593	2,593
	キャップ 売建	5,494	4,272	△80	88
	買建	—	—	—	—
	フロアー 売建	—	—	—	—
	買建	8,710	7,244	167	156
	スワップション 売建	56,000	20,000	661	207
	買建	14,000	10,000	157	△343
	合計			16,656	17,021

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	344,408	307,424	11,774	976
	売建	480,374	48,056	1,552	1,552
	買建	493,116	77,413	2,813	2,813
	通貨オプション				
	売建	74,470	38,614	5,424	△1,343
	買建	68,727	40,077	3,397	△456
	合計			14,112	3,542

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	341,620	298,975	12,633	909
	売建	604,270	52,253	△11,163	△11,163
	買建	610,692	69,912	16,876	16,876
	通貨オプション				
	売建	58,115	27,215	4,861	△2,129
	買建	64,209	36,614	2,098	△1,209
	合計			15,581	3,282

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	10,576	—	△328	△328
	買建	—	—	—	—
	合計			△328	△328

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	21,468	—	△34	△34
	買建	3,771	—	△1	△1
	債券先物オプション				
	売建	31,305	—	5	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	60,481	—	12	11
	買建	60,481	—	39	7
合計		—	—	△15	△18

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	64,329	—	90	90
	買建	1,355	—	△6	△6
	債券先物オプション				
	売建	42,270	—	44	11
	買建	106,539	—	180	△31
店頭	債券店頭オプション				
	売建	80,111	—	37	△4
	買建	80,111	—	52	11
合計		—	—	234	70

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,460,000	1,440,000	44,927
	受取変動・支払固定		635,725	435,725	△121
	合計	—	—	—	44,806

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債	1,440,000	1,390,000	36,873
	受取変動・支払固定		435,656	380,656	1,911
	合計	—	—	—	38,785

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	351,950	78	2,858

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金等の金融資 産・負債	419,831	54	1,032

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	61,320	97,609	24,166	183,095	△2,099	180,996
経費	△49,247	△53,455	△3,629	△106,332	—	△106,332
実質業務純益	12,073	44,153	20,536	76,763	△2,099	74,663
与信費用	△882	6,323	—	5,440	—	5,440
与信費用控除後業務純益(計)	11,190	50,476	20,536	82,204	△2,099	80,104

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額0百万円(利益)を除いております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	65,090	103,685	17,108	185,883	△1,316	184,566
経費	△49,279	△54,021	△3,257	△106,558	—	△106,558
実質業務純益	15,810	49,633	13,850	79,294	△1,316	77,977
与信費用	1,712	7,114	—	8,827	—	8,827
与信費用控除後業務純益(計)	17,523	56,748	13,850	88,121	△1,316	86,805

- (注) 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額30百万円(利益)を除いております。
 3 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 4 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 5 減価償却費は、経費に含まれております。

4 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	82,204	88,121
「その他」の区分の損益	△2,099	△1,316
与信費用以外の臨時損益	△22,208	△4,286
特別損益	△1,098	△2,015
ローン保証会社の利益	△5,174	△7,445
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	2,644	△754
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	54,267	72,303

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社グループは、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産		10円88銭	10円93銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,479,694	1,485,235
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,366	8,707
うち非支配株主持分	百万円	10,366	8,707
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産	百万円	1,469,327	1,476,527
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	134,979,383	134,979,383

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益		34銭	38銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	46,762	51,668
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	46,762	51,668
普通株式の期中平均株式数	千株	134,979,383	134,979,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7,721,699	8,061,184
コールローン	130,222	55,887
買入金銭債権	94,708	89,302
特定取引資産	※9 263,468	※9 285,775
有価証券	※1, ※2, ※9, ※12 3,341,479	※1, ※2, ※9, ※12 4,147,684
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 19,336,518	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 19,581,866
外国為替	※7 142,986	※7 86,711
その他資産	890,108	791,758
その他の資産	※9 890,108	※9 791,758
有形固定資産	214,663	212,639
無形固定資産	25,260	25,147
前払年金費用	53,518	49,535
支払承諾見返	270,878	267,350
貸倒引当金	△68,008	△58,892
資産の部合計	32,417,503	33,595,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
預金	※9 26,473,290	※9 26,264,073
譲渡性預金	1,049,720	1,098,230
コールマネー	162,147	777,708
売現先勘定	※9 5,000	※9 5,000
債券貸借取引受入担保金	※9 588,472	※9 1,296,628
特定取引負債	103,311	96,874
借入金	※9 399,412	※9 422,175
外国為替	10,275	11,924
社債	※11 236,000	※11 236,000
信託勘定借	1,056,058	1,102,893
その他負債	424,505	384,509
未払法人税等	3,600	8,490
リース債務	31,525	31,631
資産除去債務	903	960
その他の負債	388,476	343,426
賞与引当金	9,280	7,060
その他の引当金	24,171	23,324
繰延税金負債	95,107	87,730
再評価に係る繰延税金負債	19,976	19,626
支払承諾	270,878	267,350
負債の部合計	30,927,606	32,101,109
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	356,413	370,191
その他利益剰余金	356,413	370,191
繰越利益剰余金	356,413	370,191
株主資本合計	1,013,520	1,027,298
その他有価証券評価差額金	403,694	400,719
繰延ヘッジ損益	29,023	23,961
土地再評価差額金	43,658	42,862
評価・換算差額等合計	476,376	467,543
純資産の部合計	1,489,896	1,494,842
負債及び純資産の部合計	32,417,503	33,595,951

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	280,608	242,849
資金運用収益	129,011	130,790
(うち貸出金利息)	97,354	96,457
(うち有価証券利息配当金)	18,790	21,811
信託報酬	9,105	9,629
役務取引等収益	62,326	66,836
特定取引収益	3,292	3,056
その他業務収益	10,235	8,120
その他経常収益	※1 66,636	※1 24,416
経常費用	166,768	167,776
資金調達費用	12,245	16,082
(うち預金利息)	4,527	5,489
役務取引等費用	23,137	23,433
特定取引費用	115	—
その他業務費用	4,710	2,126
営業経費	※2 112,783	※2 112,410
その他経常費用	※3 13,774	※3 13,723
経常利益	113,840	75,073
特別利益	51	0
特別損失	1,150	2,015
税引前中間純利益	112,741	73,057
法人税、住民税及び事業税	6,696	24,109
法人税等調整額	△57	△3,245
法人税等合計	6,638	20,863
中間純利益	106,102	52,194

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,909	907,016	346,659	35,128	43,991	425,779	1,332,796
当中間期変動額											
剰余金の配当					△25,335	△25,335					△25,335
中間純利益					106,102	106,102					106,102
土地再評価差額金の取崩					40	40					40
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							33,309	△3,552	△46	29,709	29,709
当中間期変動額合計	—	—	—	—	80,807	80,807	33,309	△3,552	△46	29,709	110,517
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	330,716	987,824	379,968	31,575	43,944	455,488	1,443,313

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	356,413	1,013,520	403,694	29,023	43,658	476,376	1,489,896
当中間期変動額											
剰余金の配当					△39,211	△39,211					△39,211
中間純利益					52,194	52,194					52,194
土地再評価差額金の取崩					795	795					795
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△2,975	△5,062	△795	△8,833	△8,833
当中間期変動額合計	—	—	—	—	13,778	13,778	△2,975	△5,062	△795	△8,833	4,945
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	370,191	1,027,298	400,719	23,961	42,862	467,543	1,494,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は87,789百万円(前事業年度末は88,491百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 19,398百万円 (前事業年度末 20,353百万円)

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 1,474百万円 (前事業年度末 1,554百万円)

「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,455百万円 (前事業年度末 1,335百万円)

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	17,000百万円	17,000百万円
出資金	12,546百万円	12,177百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	7,076百万円	6,948百万円
延滞債権額	119,264百万円	117,257百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	2,772百万円	1,316百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	66,458百万円	40,996百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	195,571百万円	166,518百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	70,104百万円	65,620百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3,000百万円	3,000百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	5,000百万円	5,000百万円
有価証券	1,748,626百万円	2,293,206百万円
その他資産	4,004百万円	3,867百万円
計	1,757,631百万円	2,302,074百万円

担保資産に対応する債務

預金	70,959百万円	62,392百万円
売現先勘定	5,000百万円	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	588,472百万円	1,296,628百万円
借入金	340,314百万円	360,947百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	449,934百万円	383,669百万円
その他資産	342,790百万円	350,571百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	20,310百万円	20,574百万円
金融商品等差入担保金	51,819百万円	44,229百万円
敷金保証金	14,931百万円	15,440百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	7,704,910百万円	7,760,300百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	7,258,485百万円	7,238,441百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
356,448百万円	364,321百万円

13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	1,079,892百万円	1,125,041百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	3,826百万円	7,824百万円
償却債権取立益	5,580百万円	2,674百万円
株式等売却益	48,163百万円	11,090百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	2,791百万円	2,764百万円
無形固定資産	1,306百万円	1,442百万円
リース資産	6,127百万円	5,769百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	3,004百万円	3,292百万円
株式等売却損	662百万円	2,980百万円
株式等償却	4百万円	525百万円
金融派生商品費用	4,254百万円	3,833百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当中間会計期間 (2018年9月30日現在)
子会社株式	12,546	12,177
関連会社株式	17,000	17,000
合計	29,546	29,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

信託財産残高表

資産

科目	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	30,195	0.11	27,454	0.10
有価証券	0	0.00	0	0.00
信託受益権	25,584,390	93.88	26,441,792	93.89
受託有価証券	17,158	0.06	17,537	0.06
金銭債権	185,805	0.68	179,214	0.64
有形固定資産	353,591	1.30	356,235	1.26
無形固定資産	2,753	0.01	2,757	0.01
その他債権	6,174	0.02	5,987	0.02
銀行勘定貸	1,056,058	3.88	1,102,893	3.92
現金預け金	16,420	0.06	27,105	0.10
合計	27,252,547	100.00	28,160,980	100.00

負債

科目	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	10,012,007	36.74	10,956,197	38.91
年金信託	2,472,020	9.07	2,491,622	8.85
財産形成給付信託	1,053	0.00	1,064	0.00
投資信託	13,643,163	50.06	13,503,867	47.95
金銭信託以外の金銭の信託	307,582	1.13	387,687	1.38
有価証券の信託	17,200	0.07	17,539	0.06
金銭債権の信託	191,249	0.70	183,566	0.65
土地及びその定着物の信託	21,945	0.08	21,910	0.08
包括信託	586,325	2.15	597,523	2.12
合計	27,252,547	100.00	28,160,980	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 信託受益権に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 前事業年度25,584,390百万円、当中間会計期間26,441,792百万円

3 共同信託他社管理財産 前事業年度132,557百万円、当中間会計期間134,418百万円

4 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度30,195百万円のうち、破綻先債権額は21百万円、延滞債権額は486百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。また、これらの債権額の合計額は508百万円であります。

5 元本補填契約のある信託の貸出金 当中間会計期間27,454百万円のうち、延滞債権額は431百万円であります。なお、破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は該当ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	2018年6月26日 近畿財務局長に提出。
-------------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧	野	あや子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	圭介	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	健司	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社りそな銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 あや子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 圭 介 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 健 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りそな銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りそな銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月22日

【会社名】 株式会社りそな銀行

【英訳名】 Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 和 浩

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社りそな銀行東京営業部
(東京都文京区後楽二丁目5番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長東和浩は、当社の第17期中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。